

「北陸体育学会ビジョン2020」の達成度

高畑 俊成¹⁾

Toshinari TAKAHATA¹⁾

筆者は、2015（平成28）年3月発刊の北陸体育学会紀要第52号に、「北陸体育学会ビジョン2020の具現化へ向けた現状と課題および、今後の取り組み事項」を寄稿した。

北陸体育学会ビジョン2020（以下、ビジョン2020）は、2014（平成26）年度に北陸体育学会（以下、本会；注1）が策定した2020（令和2）年度

における本会のあるべき姿を示したもので、図1に示された4項目で構成されている。

筆者は、「北陸体育学会ビジョン2020の具現化へ向けた現状と課題および、今後の取り組み事項」におけるまとめとして、『1.「若手研究者の研究を奨励し、会員数150名の組織となる。」について

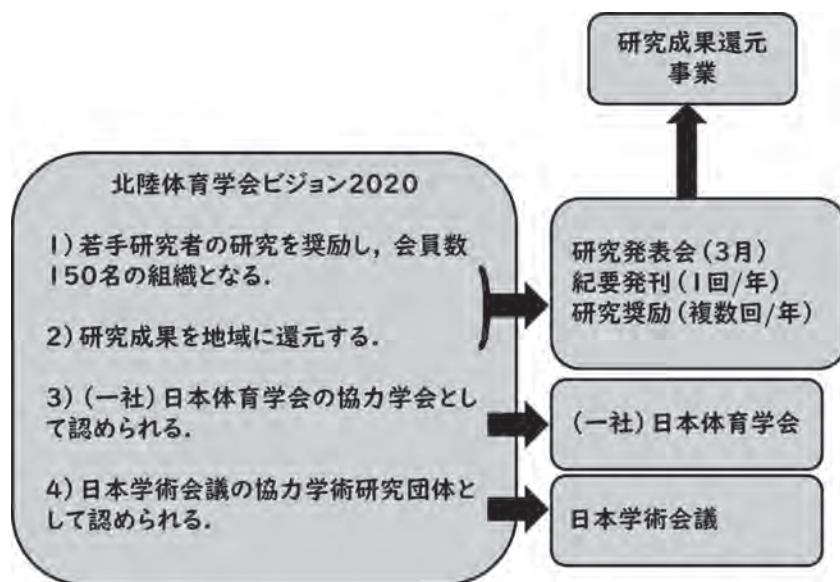


図1 北陸体育学会ビジョン2020

注1：北陸体育学会は2019（令和元）年11月の会則改正により、「北陸スポーツ・体育学会」と名称変更を行ったが、本稿では北陸スポーツ・体育学会を含めて本会と表記している。

1) 金沢工業大学 修学基礎教育課程

1) Humanities and Social Sciences Program, Kanazawa Institute of Technology

連絡先 高畑俊成

金沢工業大学 修学基礎教育課程

〒921-8501 石川県野々市市扇が丘7-1

7-1 Ogigaoka Nonoichi-city, Idhikawa, 921-8501, Japan

2014（平成26）年度時点で北陸体育学会の会員数は約120名であり、目標数値に対する進捗率は80%となっている。一般社団法人日本体育学会の運営方針の転換により、今後若手研修者を中心とする会員の減少も考えられるため、若手研究者の会員離れを防ぎ、その数を増加させるためにも若手研究者の研究活動奨励策の充実が必要と考えられる。また、北陸地域におけるスポーツ事業関係者への積極的な働きかけも重要な施策であり、そのためにも北陸体育学会の価値についての討議・検討が必要と考えられる。

2. 「研究成果を地域に還元する。」について

現状として北陸体育学会が、研究成果を地域に還元するための事業は行われていないが、地域における学会活動の公益性を確保し、その結果としてスポンサー・パートナーシップの獲得のためにも積極的に取り組むべき事項であると考えられる。加えて、公益社団法人全国大学体育連合北陸支部や日本体力医学会北陸地方会のような活動に類似性がある組織との共同による研究成果還元事業の実施についても前向きに検討すべきと考えられる。

3. 「日本体育学会の協力学会として認められる。」について

一般社団法人日本体育学会が、その定款で定める協力学会等の定義とその認定要件は不明であるが、事業助成金獲得の観点からも、当面は事業パートナーとして積極的な連携が必要と考えられる。

4. 「日本学術会議の協力学術研究団体として認められる。」について

北陸体育学会は、現時点で日本学術会議が公表している研究協力団体の要件を満たしており、理事会における議論を経て総会にその可否を付議すべき事項であると考えられる。¹⁾と記述した。

そこで、本稿の目的はビジョン2020について、2020（令和2）年度までの取り組みを振り返り、その達成度を自己点検することである。

1) 2020（令和2）年度末までの取り組みとその評価

1. 「若手研究者の研究を奨励し、会員数150名の組織となる。」について

2020（令和2）年度末における正会員数は97名であり、2017（平成30）年度から100名をやや上回る会員数で推移してきたが、2020（令和2）年度には100名を割り込んだ。この結果、目標達成率は約65%にとどまっており、150名という数値目標は達成できていない。（図2）

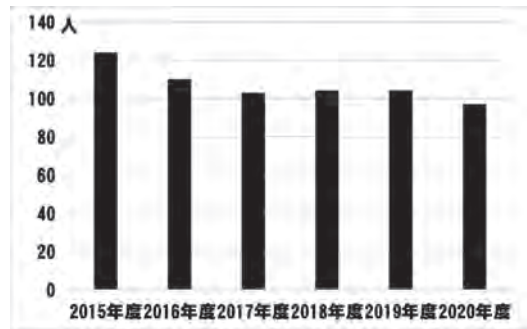


図2 正会員数の推移

本会は若手研究者の研究奨励策の1つとして、大学院生・学部生が本会主催の研究発表会で発表をする際は、学生会員としての登録料を免除している。この結果、大学院生や学部生の研究発表の増加に加え、他地域の研究者が臨時会員として発表した例も出てきており、正会員数は減少したものの、本会における若手研究者の研究活動は活性化してきていると考えられる。（図3）



図3 大学院生・学部生による研究発表の状況（他地域の研究者の発表を含む）

2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、研究発表会の規模を縮小して開催せざるを得ない状況に陥った。研究発表会をはじめとして本会の活動は1事業年度を通じて停滞を余儀なくされたが、岩田英樹理事（金沢大学）が中心となって金沢市との共同事業「金沢・サイクル・FIT・プロジェクト：KCFP」がスタートした。

このプロジェクトはスタート時点で本会の中堅研究者が中心となっているが、今後プロジェクト活動の進展に伴い若手研究者を取り込みながら活動を発展させることで、新型コロナウイルス感染症収束後における本会の活性化に繋がることを期待したい。

2. 「研究成果を地域に還元する。」について

北陸体育学会（令和元（2019年）年11月に北陸スポーツ・体育学会と名称変更）では、体育学研究（保健領域を含む）や、スポーツ科学に関する研究成果・知見を地域に還元することを目的として公開講座形式で次の事業を実施してきた。

- ◆ 2015（平成28）年度：教育講演
『障害学生への体育（授業）を考える』
- ◆ 2016（平成29）年度：公開シンポジウム
『育成型クラブの現状と未来 - サッカーを事例として -』
- ◆ 2017（平成30）年度：公開シンポジウム
『スポーツ系学生はなぜ就職に強いのか』
- ◆ 2018（平成31）年度：実技指導者研修
『～鉄棒運動、短距離走』
- ◆ 2019（令和元）年度：実技指導者研修
『～楽しみながら縄跳び運動～』

以上の事業はいずれも（公社）全国大学体育連合北陸支部からの補助金を受けて共同事業として実施された。

さらに、2019（令和元）年度には（一社）福井県サッカー協会から本会への講演依頼を受けて筆者が、「令和時代の少年サッカー ～スポーツペアレンティングとリスクマネジメント～」と題する教育講演を行った。

2020（令和2）年度からスタートしたKCFPの

当初計画では11月に開催された研究発表会の際に金沢市民向けの公開講座を予定していたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から実施することはできなかった。しかしながら、研究発表会のプログラムの1つとして参加者を対象として進捗状況の報告と今後の計画についての検討会が実施された。

2017（平成29）年度発行の北陸体育学会紀要第54号からは企業広告が掲載されるようになり、地域企業のスポンサーシップの導入は本会の財務状況の改善に繋がっているが（図4）、KCFPや地域企業のスポンサーは、研究成果還元事業をはじめとする本会の取り組みが地域社会に認められつつあることを示すものと考えられる。

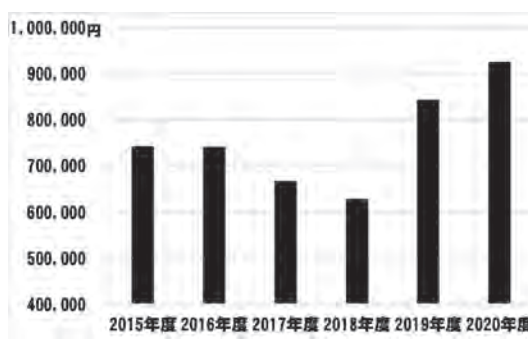


図4 剰余金の推移（2020年度は見込み）

3. 「日本体育学会の協力学会として認められる。」について

本会理事会は、（一社）日本体育学会の協力学会制度の内容が明確になった時点で「協力学会申請に関わる議決」を行い、申請手続きを行った。この結果、同学会の協力学会として認定され、補助金を受けている。この補助金は、本会が開催する研究発表会時に若手研究者を対象として行う「優秀発表奨励賞」の原資としても使われている。

4. 「日本学術会議の協力学術研究団体として認められる。」について

本会理事会は、日本学術会議の協力学術研究団体としての入会申請が可能である²⁾ことから入会申請についての協議を行ってきたが、入会のメ

リット・デメリットについての結論が得られず、継続協議事項としてきた。この間、2020（令和2）年度に本会の正会員数は日本学術会議協力学術研究団体としての要件の1つである会員数100名を割り込んだ。

今般、日本政府内で日本学術会議のあり方が議論されていることから、この議論を待ったうえで、同会の協力学術研究団体となるべく入会申請することについて評議員や監査役員の見解や考えを確認し、場合によっては正会員からも意見公募を行ったうえで、本会理事会において同会の協力学術研究団体となることの是非を含めて検討すべき事項かと考えられる。

2) 北陸体育学会から北陸スポーツ・体育学会への変革

本会は、2019（令和元）年11月16日に開催した臨時総会において会則変更を行い、名称を北陸スポーツ・体育学会（英文標記：Hokuriku Society of Sports Sciences and Physical

Education）と改称し、総会制度に変えて評議員会制度を導入した。

合わせて創刊以来54号まで発刊されていた「北陸体育学会紀要」を「北陸スポーツ・体育学研究」と改称した。これらの変革はビジョン2020には含まれていなかった事柄であったが、ビジョン2020の具現化をねらいとした取り組みであった。

もともと北陸体育学会は、北陸地区における体育学を専門とする研究者が組織した任意団体であり、いわゆる「人格なき社団」として制度設計されていた。旧会則の下では、事業計画、事業報告、収支予算、収支報告および、役員を選任等といった会務運営に関する重要事項については総会の議を経る必要があった。しかしながら、近年は総会参加者が減少し、実質的に総会不成立の状況に陥っていたことが、会則変更の背景にある。

この問題を解決するため、北陸3県から各1名ずつ選出された評議員が評議員会を構成し、会務運営の重要事項を審議する制度設計とした。（図5）

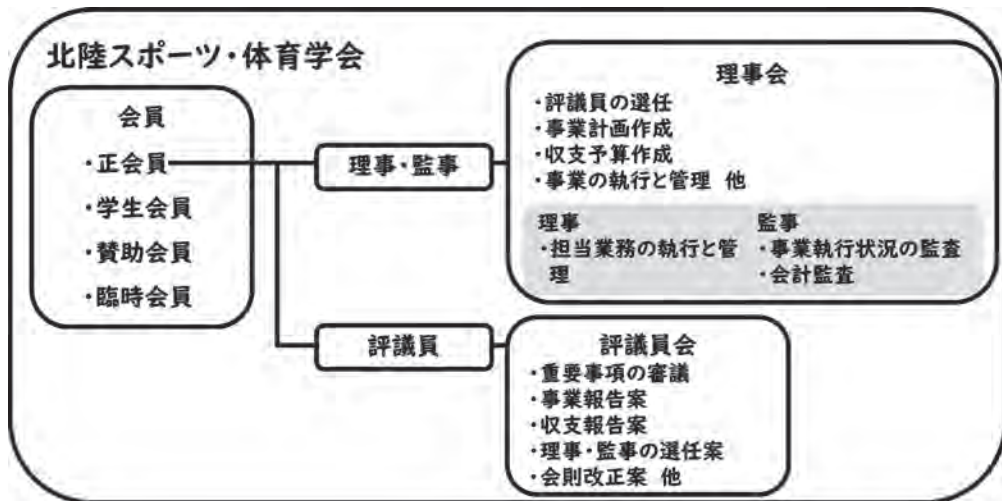


図5 北陸スポーツ・体育学会組織図

これは、総会不成立の状況からの脱却を図るとともに、理事会の権限を明確にしたうえで、理事会がスピード感を持って業務を遂行できるようにするための改革であった。このため、現在の理事会は担務性を取り入れ、理事それぞれが担当業務

を持って本会の業務遂行にあたっている。

この結果、2020（令和2）年度には前述の「金沢・サイクル・FIT・プロジェクト」の取り組みがスタートした。さらに、増田和美副理事長（金沢大学）、宮口和義理事（石川県立大学）、および筆者

らが中心となり、ブランド戦略の一環として本会のロゴマークを作成した。(図6)ロゴマークには、福井・石川・富山の頭文字をとった「FIT」とともに、「F」フィットネスと「I」イノベーション、「T」セオリーの意味も込められている。また、カラー版は北陸3県の県旗の色に配色されている。



**HOKURIKU SOCIETY OF
SPORTS SCIENCES AND PHYSICAL EDUCATION**

図6 北陸スポーツ・体育学会ロゴマークの1例

まとめ

「1.若手研究者の研究を奨励し、会員数150名の組織となる。」については、会員数の数値目標達成率は約65%ではあるが(図1)、研究発表会における発表を中心として若手研究者の研究活動は活性化してきていると考えられる(図2)。

「2.研究成果を地域に還元する。」については、1年に1回のペースではあるが、さまざまな研究成果還元事業を実施してきている。この取り組みは、本会の公益性を担保すると同時に、財務の観点か

らも今後も継続すべき事業であると考えられる。

「3.日本体育学会の協力学会として認められる。」については、(一社)日本体育学会協力学会として認定されている。この結果、(一社)日本体育学会から運営補助金を継続的に受給できており、本会の事業原資の一部として有効に活用されている。

「4.日本学術会議の協力学術研究団体として認められる。」については、本会理事会における継続協議事項となっている。

これらをまとめると、「北陸体育学会ビジョン2020」の達成度は、概ね75%~80%と自己評価してよいものと考えられる。

今後は、日本政府における日本学術会議のあり方についての検討を見極めたうえで、北陸スポーツ・体育学会としての新しいビジョン(中期目標)を策定し、本会の新たな発展へ向けて会員が一丸となって各種の事業活動に取り組んでいく必要があると考えられる。

参考資料

- 1) 高畑俊成, 北陸体育学会ビジョン2020の具現化へ向けた現状と課題および、今後の取り組み事項, 北陸体育学会紀要 第52号, pp.1-7, 2014
- 2) 日本学術会議, 「日本学術会議協力学術研究団体規程」, <http://www.scj.go.jp/ja/scj/kisoku/16.pdf>, 2021/1/18 アクセス